

二谷幸一郎議員

8月31日から9月1日にかけてイベントとして、梶ヶ森でロックコンサートが開催されるが、キャンプ場トイレの改修、梶ヶ森山頂への案内板の設置はいつ施工するのか。

佐々木譲

プロジェクト推進室長
梶ヶ森は県立自然公園内であるため許可申請中であり、決定がありしだい施工する。

佐藤徳治議員

国の重要文化財「旧立川番所書院」のトイレ修繕料118万円が計上され、敷地内にある既存のトイレを修繕するのではなく、御殿茶屋のトイレを修繕する計画であるが、この茶屋は約100メートル下方部にあり観光客、特に高齢者の利便性には問題ないか。

吉松英喜教育長

トイレが老朽化し、地域の区長をはじめ有志が

ら修繕の陳情があった。地域の方と協議をし、旧立川番所書院の景観などを考慮し、既存のトイレは撤去し、駐車場にも近い茶屋のトイレを洋式にすることで了解を得た。

○大豊町立小学校及び中学校設置条例の一部を改正

今井安博議員
小学校一校にして、どういう教育を目指すのか。

吉松英喜教育長

小学校の教育環境を整えて、「やさしく、かしこく、たくましい」子どもたちの成長を目指して、子どもたちが大豊で学んで良かった、保護者の皆さんが大豊で子育てをして良かった、また、町外からはぜひ大豊で子育てをしたいと言われるような学校を目指す。

人事

監査委員選任同意

(賛成・全員)
大豊町中村大王720番地

佐竹 範久

就任あいさつ



佐竹範久
代表監査委員

去る6月14日の今期定例会開会日に、町長から提案されました監査委員の選任同意議案に同意をいただきまして厚くお礼を申し上げます。私は、本町の職員を退職してから6年を経過し、この議場に入るのも久しぶりで、あらためまして身の引き締まる思いをしています。
浅学非才な私ではございますが、選任の同意を得た以上は、1期4年間誠心誠意努力をいたす所

存であります。何とぞ格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、就任にあたってのご挨拶といたします。

退任あいさつ



小松義弘
前代表監査委員

6月21日をもって任期満了により監査委員を退任させていただきます。皆さんの温かいご協力をいただき、4年間監査委員として職責を果たし得ましたことを心から厚くお礼を申し上げます。今後、本町のますますのご発展と、議員、執行部の皆さんのますますのご活躍、ご健勝をご祈念し退任のご挨拶といたします。

行政報告

岩崎憲郎町長

○町の指定金融機関変更
6月1日から㈱高知銀行に変更した。

○㈱大豊ゆとりファーム代表取締役社長交代
5月29日に株主総会、取締役会を開催し、私が社長を務めていたが、副社長である吉村優二氏に

交代した。

○本町で高知県知事が対話と実行行脚開催
6月11日に知事が、川口南、怒田、西峰地区、八畝、佐賀山、庵谷に出向き、住民との対話や集落の現状などの調査を行った。地域住民から地域の将来に対するの活発な意見が出て、大変有意義な行脚であった。



シカ、イノシシから集落（庵谷）を守る防護ネットを視察する知事

意見書

TPP交渉参加に反対する意見書
(賛成者・全員)

総務産業建設常任委員長

佐藤 徳治

安倍首相は平成25年3月15日にTPP交渉への参加を表明した。その理由として日米首脳会談で「聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」から国益を守ることが可能としている。しかし、「日米共同声明」は、「TPPのアウトライン」に示された「高い水準の協定を達成する」ことを明記しており、その内容は関税と非関税障壁を全面的に撤廃することにある。

TPPは、農業や食の安全、医療、官公需発注、ISD条項など多岐に及ぶが、政府の言う国益が守られる保証はない。

中山間地を多く抱える本県では規模の拡大が困難で、過疎化や高齢化に加え輸入農産物との価格競争により米の価格等が下落し、県内農林水産物の生産額は18億円減少し、生産者の所得確保が困難になり、多くの離農者と耕作放棄地の発生、ひいては集落機能の維持さえできなくなる。

TPPについて安倍首相は「国家100年の計」としているが、国民に情報が開示

されず国民合意もないまま拙速にTPPに参加しないよう内閣総理大臣等へ意見書を提出する。

伊方原発の再稼働を行わないことを求める意見書
(賛成者・全員)

総務産業建設常任委員長

佐藤 徳治

政府は平成24年6月16日、関西電力大飯原発の再稼働を決定し、7月大飯原発3号機・4号機が送電を再開した。再稼働に先立ち政府は、4月5日の閣僚会議で「暫定安全基準」を確認したが、新しい原子力規制委員会は、福島原発事故の原因究明、新たな安全基準も検討中であり、現状での再稼働はあってはならないと考える。

伊方原発の沖合6キロメートルは、中央構造線が走っており、政府の地震調査会でも、「佐田岬沖の活断層が動く可能性があり、その際にはM8クラスの地震発生があり得る」ことを指摘するなど、伊方原発は南海連動地震等の地震の危険性に直面している。伊方原発の耐震地震動は570ガルであるが、M8クラスの地震では、2000ガルを超える揺れが想定されている。その際には、地震動自体によつて、制御棒挿入の失敗など緊急停止機能が稼働せず、福島原発事故を上回る事故を引き起こす可能性がある。

日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書
(賛成者・全員)

総務産業建設常任委員長

佐藤 徳治

平成22年5月の核不拡散条約再検討会議は、「核兵器のない世界の平和と安全を達成すること」に合意し、「すべての国

家は核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを築く特別な努力をする必要がある」と強調した。次回、平成27年核不拡散条約再検討会議を前に今世界のすべての国の政府と市民社会には、この目標を現実に変えるために協力し、行動することが強く求められている。

今、核兵器を持つわずかな数の国が決断すれば、核兵器全面禁止の必要を一致して確認でき、その上に核兵器禁止条約の交渉を開始できる条件が生まれてくる。この決断と行動を遅らせることは、第2、第3のヒロシマ、ナガサキにつながる危険を放置することになる。さらに、北朝鮮の核開発をめぐって軍事的緊張が高まっているなかで、国際紛争の解決手段としての武力行使と威嚇を憲法で放棄した日本が核兵器全面禁止のために行動することは、朝鮮半島の非核化、日本と東アジアの平和と安全を促進する上でも極めて重要である。

これらのことから、平成27年核不拡散条約再検討会議に向かって核兵器のない世界への行動が直ちに開始されるよう第3回準備委員会をはじめ核軍縮・廃絶と安全保障にかかわる諸機関で、日本政府が目標を分かち合う多くの国々と協力し、核兵器全面禁止条約の必要性と、その実現のための行動を提起するよう求めるため内閣総理大臣等へ意見書を提出する。